

共同利用型自治体クラウドへの検討を開始すべき

A 情報システム更新にあわせ導入の研究・検討を行う

三田部 恒明



Q 総務省による電子自治体取組加速化への指針に基づき共同利用型自治体クラウドの導入が推奨されている。災害に強いシステム再構築および経費削減への期待があり、検討を開始すべきである。

A 自治体クラウドのメリットとしては、地方公共団体の情報システムを外部データセンターで保有・管理するため、災害発生時での業務継続性が維持でき、複数の地方公共団体の情報システムの集約と経費の削減が期待できる。当市においては、平成24年度ホスト系からオープンシステムへの変更。運用経費の約3割削減。平成29年度サーバー等のハードウェアを民間データセンターで共同運用・管理する「単独クラウド」形式への移行。共同利用型クラウドについては次期更新時にあわせ導入への研究・検討を行う。

スマホアプリを活用した通報システムを導入しては

A 現段階では導入を考えていない

角田 義徳



Q 現在、市職員やその他の市民からの通報で道路・公園の損傷補修に至るケースは年間何件くらいあるか。

A 昨年度の通報件数の実績として、市職員から約500件、それ以外から約1300件ある。

Q 通報の手段とそれぞれの割合は。

A 直接来庁が4.4%、電話48.2%、FAX2.0%、Eメール0.7%、その他職員パトロールや自治会の要望書などが46.5%という状況である。

Q 全国の自治体でスマホアプリを活用しての通報システムが採用され始めている。熊谷市は本年5月からFixMyStreet Japanというアプリを導入し、これまでに90件の通報があったとのこと。担当課の意見として「通報の7割は開庁時間外であり、これまで来庁や電話等しなかった層からの通報が入るようになった」「市の仕事の「見える化」ができイメージアップに繋がる」「投稿者からお礼のコメントをいただくなど評判が良い。協働の意識が高まる」等、メリットが多いそうだが、深谷市としてはどう思うか。



武力攻撃事態等被害が生じた場合、市の対応は

A 市が策定した計画に基づき対応する

茂木 一郎



Q Jアラートの警報音を聞いて、市民はどうしたらよいか。

A 海外の紛争地域でも、屋内避難や屋外では頭を押さえて地面に伏せるといった自己防衛行動を呼びかけているとのことである。こうした行動を取ることで少しでも被害を減少してもらいたいと考えている。

Q 武力攻撃事態等で被害が生じた場合消防はどのような対応をするのか。

A 消防団及び関係機関との連携を図りながら住民への警報や避難指示の伝達、避難誘導、自ら避難することなどが困難な方の搬送や残留者の確認をし、被害が甚大な場合は、緊急消防援助隊などの応援要請を行う。市民の安全・安心確保のため各種訓練を重ね、最善を尽くす。

Q 水道施設の安全体制はどうか。

A テロなどの安全対策として浄配水場には警備会社による機械警備と監視カメラを導入し、岡部浄水場の中央監視室で一括管理を行っている。水源は密閉された頑丈な構造で、毒



弾道ミサイル落下時の行動について

議会改革の取り組み

7月26日、第9次改革委員会始動。互選により委員長に石川克正委員、副委員長に村川徳浩委員を選任した。最初の改革事項として「本会議のスマホ配信について」を議題に協議がなされ、全会一致で採択された。

8月22日の検討部会で、9月議会中の検討項目を6つ定め、改革委員会で約一か月間検討した。検討内容は次の通りである。

- ① 一般質問における一問一答制の見直し・検討について
- ② 議席の審議方法と取り扱い
- ③ 予算、決算特別委員会を統合
- ④ 委員会のインターネット中継
- ⑤ 政務活動費、使途基準の見直し
- ⑥ 発言の取り消しについての取り扱い



簡単に議会の様子が見られます!!

深谷市議会は平成22年12月議会より本会議のインターネット中継（録画含む）配信を行ってまいりましたが、平成29年9月議会より、スマートフォンでも見られるようになりました。それに合わせ、市議会だよりでは一般質問ページにおいて、議員（質問）ごとにQRコードを貼付しました。